

令和3年度収支決算書

- ア 貸借対照表
- イ 正味財産増減計算書
- ウ 財務諸表に対する注記
- エ 附属明細書

一般社団法人 日本防衛装備工業会

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	266,693,801	234,397,164	32,296,637
未収金	898,250	836,703	61,547
前払費用	2,148,320	2,285,805	△ 137,485
在庫品	2,921,559	12,015,861	△ 9,094,302
流動資産合計	272,661,930	249,535,533	23,126,397
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	9,370,201	9,413,965	△ 43,764
保証金等引当資産	21,982,001	24,351,797	△ 2,369,796
特定資産合計	31,352,202	33,765,762	△ 2,413,560
(2) その他固定資産			
建物附属設備	2,671,677	3,450,550	△ 778,873
什器備品	880,739	1,692,816	△ 812,077
ソフトウェア	140,940	767,880	△ 626,940
電話加入権	321,300	321,300	0
敷金	8,733,086	8,733,086	0
その他固定資産合計	12,747,742	14,965,632	△ 2,217,890
固定資産合計	44,099,944	48,731,394	△ 4,631,450
資産合計	316,761,874	298,266,927	18,494,947
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,997,900	70,000	2,927,900
前受金	28,031,520	24,967,560	3,063,960
預り金	442,300	543,000	△ 100,700
流動負債合計	31,471,720	25,580,560	5,891,160
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,370,201	9,413,965	△ 43,764
保証金等引当金	21,982,001	24,351,797	△ 2,369,796
固定負債合計	31,352,202	33,765,762	△ 2,413,560
負債合計	62,823,922	59,346,322	3,477,600
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	253,937,952	238,920,605	15,017,347
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	253,937,952	238,920,605	15,017,347
負債及び正味財産合計	316,761,874	298,266,927	18,494,947

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	266	285	△ 19
② 受取入会金	0	100,000	△ 100,000
③ 受取会費	179,284,000	182,809,000	△ 3,525,000
正会員受取会費	175,926,000	179,658,000	△ 3,732,000
賛助会員受取会費	3,202,000	3,009,000	193,000
推薦会員受取会費	156,000	142,000	14,000
④ 事業収益	47,035,427	1,945,159	45,090,268
規格等頒布事業収益	15,015,325	225,700	14,789,625
刊行事業収益	1,721,702	1,719,459	2,243
受託事業収益	30,298,400	0	30,298,400
装備工業振興部会費			
部会費等一部負担金収益	0	0	0
意見交換会等一部負担金収益	0	0	0
⑤ 雑収益	1,041,440	119,497	921,943
受取利息	2,172	2,135	37
雑収益	1,039,268	117,362	921,906
経常収益計	227,361,133	184,973,941	42,387,192
(2) 経常費用			
① 事業費	162,652,559	124,296,424	38,356,135
役員報酬	9,842,400	9,793,450	48,950
給料手当	56,392,878	56,314,543	78,335
退職給付費用	4,445,884	1,870,076	2,575,808
福利厚生費	10,687,436	10,309,489	377,947
会議費	1,231,497	1,021,089	210,408
旅費交通費	3,714,856	2,028,609	1,686,247
通信運搬費	1,039,921	1,126,896	△ 86,975
減価償却費	1,578,593	1,885,107	△ 306,514
消耗什器備品費	0	125,471	△ 125,471
消耗品費	1,114,608	1,220,529	△ 105,921
修繕費	2,757,582	2,829,183	△ 71,601
図書購入費	555,530	503,314	52,216
印刷製本費	11,255,192	438,332	10,816,860
賃借料	14,588,832	14,588,832	0
借室分担金	4,047,450	3,973,509	73,941
諸謝金	21,756,137	0	21,756,137
租税公課	3,050,838	372,302	2,678,536
委託費	12,308,031	13,105,369	△ 797,338
雑費	2,284,894	2,790,324	△ 505,430

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
②管理費	52,061,023	51,081,333	979,690
役員報酬	9,842,400	9,793,454	48,946
給料手当	19,813,714	19,786,190	27,524
退職給付費用	1,997,426	840,180	1,157,246
福利厚生費	4,587,278	4,427,355	159,923
会議費	529,150	567,299	△ 38,149
旅費交通費	681,904	741,531	△ 59,627
通信運搬費	224,234	262,666	△ 38,432
減価償却費	828,417	973,612	△ 145,195
消耗什器備品費	0	59,047	△ 59,047
消耗品費	453,646	507,412	△ 53,766
修繕費	1,297,686	1,331,380	△ 33,694
印刷製本費	203,500	203,500	0
賃借料	7,463,934	7,463,934	0
借室分担金	2,085,048	2,046,960	38,088
諸謝金	1,320,000	1,320,000	0
租税公課	62,262	7,598	54,664
委託費	382,077	382,077	0
雑費	288,347	367,138	△ 78,791
経常費用計	214,713,582	175,377,757	39,335,825
当期経常増減額	12,647,551	9,596,184	3,051,367
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
保証金戻入益			
保証金等引当金戻入益	2,369,796	851,072	1,518,724
経常外収益計	2,369,796	851,072	1,518,724
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	2,369,796	851,072	1,518,724
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,017,347	10,447,256	4,570,091
一般正味財産期首残高	238,920,605	228,473,349	10,447,256
一般正味財産期末残高	253,937,952	238,920,605	15,017,347
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	253,937,952	238,920,605	15,017,347

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

事業を継続することの前提に重要な疑義を抱かせる事実又は状況は該当なし。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫品は、最終仕入原価法によっている。(ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備及び什器備品について、定率法による減価償却を実施している。
イ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
保証金等引当金……受託事業契約保証金等の費用対応金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係わるリース資産

リース料総額300万円を超える取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。300万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じて会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式としている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	9,413,965	6,443,310	6,487,074	9,370,201
保証金等引当資産	24,351,797	0	2,369,796	21,982,001
合 計	33,765,762	6,443,310	8,856,870	31,352,202

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,370,201	(0)	(0)	(9,370,201)
保証金等引当資産	21,982,001	(0)	(0)	(21,982,001)
合 計	31,352,202	(0)	(0)	(31,352,202)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	27,049,483	24,377,806	2,671,677
什 器 備 品	24,582,118	23,701,379	880,739
ソ フ ト ウ ェ ア	9,254,872	9,113,932	140,940
合 計	60,886,473	57,193,117	3,693,356

7. 重要な後発事象

該当なし。

8. その他

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 9,370,201
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 9,370,201

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	6,443,310
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	6,443,310

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(資産除去債務関係)

今般、現在入居中のビル所有者から建て替えを行うため令和4年6月までに移転するよう求められたが、現時点において原状回復費用等の資産除去債務は貸主が負担し、当法人の負担はないため資産除去債務を合理的に見積もることができないことから、計上していない。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

* 特定資産については、財務諸表の注記に記載してある。

2. 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,413,965	6,443,310	6,487,074	0	9,370,201
保証金等引当金	24,351,797	0	0	2,369,796	21,982,001

(注)保証金等引当金の当期減少額その他 2,369,796円は、保証金等引当金の取崩によるものです。